



環境省報道発表

令和4年5月27日（金）

自然共生サイト（仮称）の仕組みの試行について

1. 環境省は、来年度から、自然共生サイト（仮称）の正式な認定を開始する予定です。
2. それに先立って、今年度は、自然共生サイト（仮称）の審査プロセスの試行・検証その他課題検討のための事業を行います。
3. その試行・検証に当たり、「30by30 アライアンス」参加者のうち、別添の企業等から、情報提供等の御協力をいただきます。

【添付資料】

- ・ 別添1 検討事例協力サイト一覧
- ・ 別添2 生物多様性のための30by30アライアンス概要

<詳細は次ページ以降>

内容についての問合せ先
環境省自然環境局自然環境計画課
代 表：03-3581-3351
直 通：03-5521-8343
課 長：堀上 勝 （内線 6430）
調 整 官：羽井佐 幸宏（内線 6435）
課長補佐：小林 誠 （内線 7418）
係 長：橋口 峻也 （内線 6439）

■ 「自然共生サイト（仮称）」の仕組みの試行について

環境省は、民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域を「自然共生サイト（仮称）」として認定する仕組みを検討しており、来年度（令和5年度）から正式に認定を開始する予定です。

令和3年度までに、認定基準（案）や認定プロセスなど、認定の仕組みについて検討を進めてきたことを踏まえ、環境省では、今年度（令和4年度）、審査プロセスの試行・検証その他課題検討のための事業を実施します。来年度（令和5年度）からの正式認定を遅滞なく開始するためにも、今年度早々に審査プロセスの試行・検証を始めることが重要であり、将来的に認定を目指す「生物多様性のための30by30アライアンス」参加者に協力を願ったところ、別添の企業等から、管理するサイト情報を検討事例として提供いただく旨表明いただきました。

審査プロセスの試行・検証は、前期、後期の2回に分けて行う予定です。前期は、今回協力表明いただいた23サイトを事例に、申請書の記載、事務局の予備審査、有識者による審査委員会の開催といった正式運用を意識した審査プロセスを試行・検証する予定です。

環境省は、後期に向けて、今後も「生物多様性のための30by30アライアンス」参加者の協力をいただきながら、仕組みを試行・検証し検討を進めて参ります。

前期試行期間：5月～8月（予定）

後期試行期間：9月～12月（予定）

その他、申請区域や管理者の考え方など認定に向けた課題の整理・分析や、認定基準を満たすための改善策を有識者の助言も踏まえながら行う予定です。当該事業の結果は、申請ガイドラインとしてまとめ、当該ガイドラインを参照することで、企業や地域等からの申請をやすくすることを目的とします。

環境省は、令和4年度に開催するOECM検討会で、これらの事業の実施状況の概要を説明するとともに、認定する仕組みの検討に役立てていきます。

令和4年度OECM検討会の開催予定：令和4年8月、12月、令和5年3月（現時点での予定のため、変更の可能性があります。それぞれ日時が確定し次第、開催案内する予定です。）

以 上

審査プロセスの試行・検証の前期事例として情報提供等ご協力いただくサイト

サイト名	所在地	協力者
史春林業施業地	北海道	一般財団法人 史春森林財団
北海道製油所	北海道	出光興産株式会社
マテリアルの森 手稲山林	北海道	三菱マテリアル株式会社
つくばこどもの森保育園	茨城県	社会福祉法人花畑福祉会
サンデンフォレスト	群馬県	サンデン株式会社
NEC我孫子事業場	千葉県	日本電気株式会社
清水建設「再生の杜」	東京都	清水建設株式会社
三井住友海上駿河台ビル及び駿河台新館	東京都	三井住友海上火災保険株式会社
あさひ・いのちの森	静岡県	旭化成株式会社 富士支社 旭化成ホームズ株式会社
富士通沼津工場	静岡県	富士通株式会社
日本製紙 鳳凰社有林	山梨県	日本製紙株式会社
ソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズ株式会社 幸田サイト	愛知県	ソニーグループ株式会社
パナソニック エコアイディア工場 びわ湖「共存の森」	滋賀県	パナソニック株式会社
三井物産の森/京都 清滝山林	京都府	三井物産株式会社
阪南セブンの海の森	大阪府	一般財団法人 セブン・イレブン記念財団
サントリー天然水の森 ひょうご西脇門柳山	兵庫県	サントリーホールディングス株式会社
御代島	愛媛県	住友化学株式会社
橋本山林（経済性と環境性を高い次元で両立させる自伐林業による多間伐施業の森）	徳島県	特定非営利活動法人 持続可能な環境共生林業を実現する自伐型林業推進協会
王子の森/木屋ヶ内山林	高知県	王子ホールディングス株式会社
アサヒの森 甲野村山	広島県	アサヒグループホールディングス株式会社
KMバイオロジクス株式会社菊池研究所	熊本県	明治ホールディングス株式会社
Present Tree inくまもと山都	熊本県	認定特定非営利活動法人 環境リレーションズ研究所、 下田美鈴、山都町、緑川森林組合
九州電力 水源涵養林地	大分県	九州電力株式会社

その他課題検討の事例として情報提供等ご協力いただくサイト

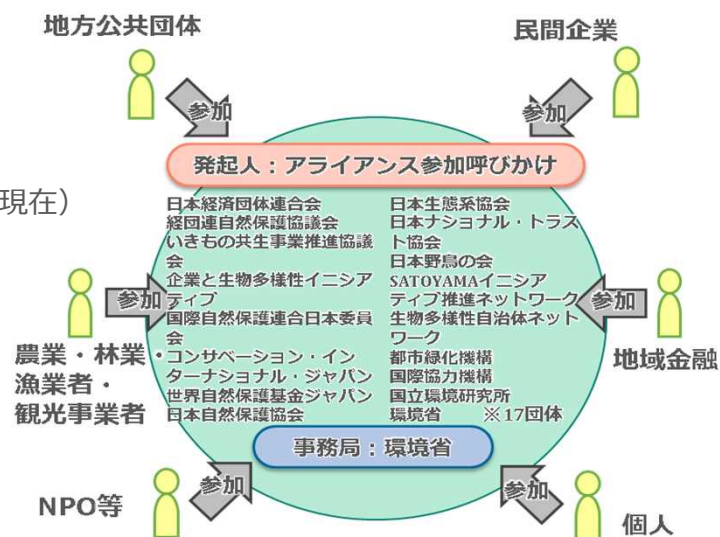
サイト名	所在地	協力者
宍塚の里山	茨城県	認定特定非営利活動法人 宍塚の自然と歴史の会
国分寺崖線	東京都	特定非営利活動法人 Green Connection TOKYO
砺波平野の屋敷林（カイニョ）	富山県	砺波市
東急リゾートタウン蓼科「もりぐらし」	長野県	東急リゾーツ&ステイ株式会社
知多半島グリーンベルト	愛知県	特定非営利活動法人 日本エコロジスト支援協会
吉崎海岸	三重県	四日市市 楠地区まちづくり検討委員会 特定非営利活動法人 四日市ウミガメ保存会
陽楽の森	奈良県	一般社団法人 大和森林管理協会
球磨川流域の迫	熊本県	球磨湿地研究会 公立大学法人 熊本県立大学
久米島のサンゴ礁（儀間川河口、宇鳥島・島尻湾海域）	沖縄県	一般社団法人 久米島の海を守る会
「5本の樹」計画プロジェクト	-	積水ハウス株式会社

生物多様性のための30by30アライアンスについて



30by30をみんなで進めていくための有志連合

- 環境省を含めた産民官17団体を発起人とする「**生物多様性のための30by30アライアンス**」を2022年4月に発足。
企業、自治体、NPO法人等、計184者が参加（2022年5月25日現在）
- 自らの所有地や所管地内のOECM登録や保護地域の拡大を目指す／そうした取組を応援するなど、30by30の実現に向けた行動をとる仲間たちの集まり。
（自治体：宮城県、新潟県、兵庫県豊岡市など27団体）
（企業：トヨタ、イオン、パナソニックなど107団体）



参加方法とその効果

- 参加希望者は、自ら行おうとする取組を事務局に登録（※随時受付）
- 参加による効果は以下の通り。

- 参加者をWebサイト上に掲載し、その取組を発信
- 自然共生サイト（仮称）の申請を支援
- ロゴマークを使って取組をPR 等



30by30アライアンスサイト

- ・参加者一覧を掲載
- ・自らの取組を掲載可能
- ・将来的にはマッチング機能も検討



30by30アライアンスロゴ

モチーフとしてカエルを採用し、その中に森や海といった自然やそこに住むいきもの、さらには都市や舟など人々の生業を配置。カエルの体部分（上部）は森林など陸域をイメージした緑基調の和紙、顔の部分（下段）は、海や川など水域をイメージした青基調の和紙で表現。